

資料1 子どもや子育ての現状

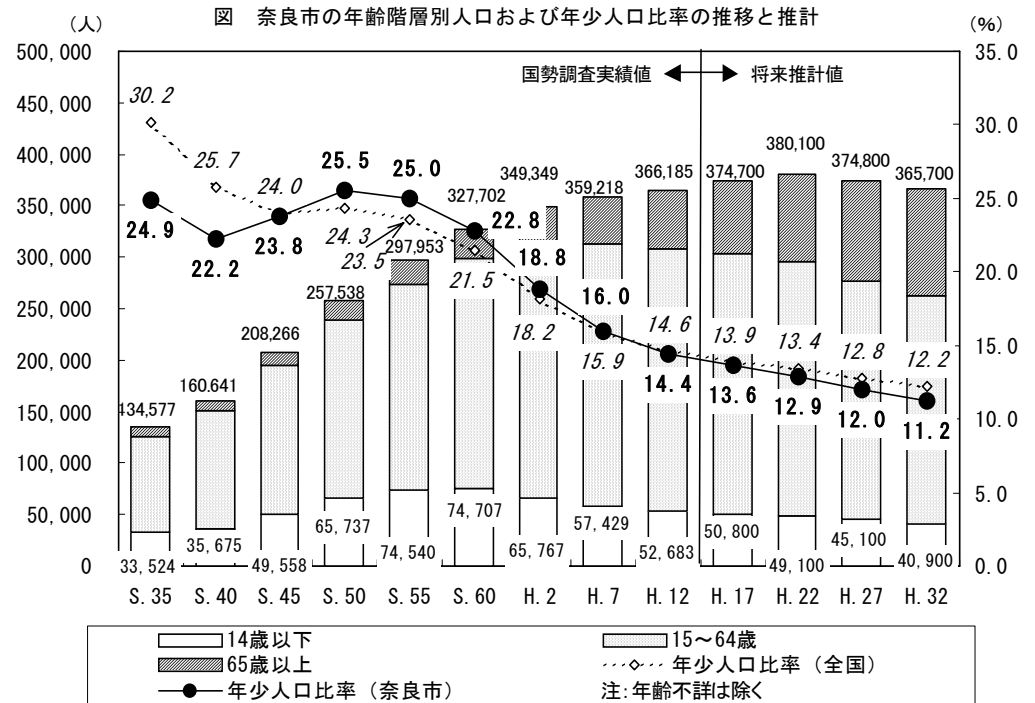
1 少子高齢化の動向

(1) 人口、年少人口および年少人口比率の推移と推計

1970年(昭和45年)以降、本市の人口は20万人を上回っており、1980年(昭和55年)ごろまでは、大幅な増加傾向にありましたが、1985年(昭和60年)ごろからは微増となっています。今後の推移については、平成22年ごろまでは増加が見込まれていますが、約38万人をピークにその後については減少することが推計されています。

年少人口(0歳～14歳)は、2000年(平成12年)10月1日現在52,683人で、1985年(昭和60年)以降連続して減少しています。そして今後もその傾向は続くと推計されています。

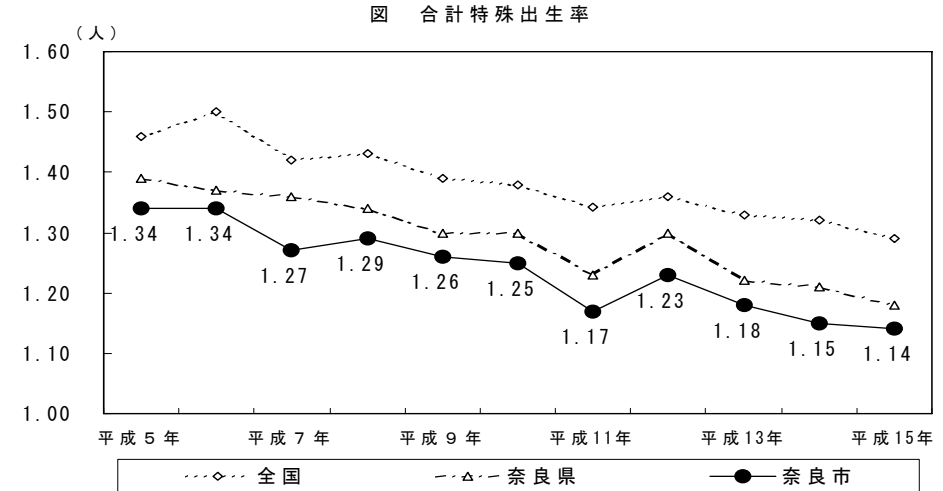
総人口に占める年少人口の割合は、1975年(昭和50年)以降全国と同様に低下傾向にあり、今後もその傾向は続くと推計されています。なお、1970年(昭和45年)から1985年(昭和60年)ごろまでは全国水準を上回っていましたが、1990年(平成2年)以降はほぼ全国水準並みとなっています。しかし今後は全国を下回る水準で推移する推計となっています。



資料: 昭和35年～平成12年 総務省「国勢調査」
 平成17年以降 奈良市 奈良市第3次総合計画
 全国 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)
 国立社会保障・人口問題研究所

(2) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、増減の傾向は全国や奈良県とほぼ変わらない状況にありますが、一貫して全国や奈良県を下回る水準で推移しており、おおむね減少傾向にあります。



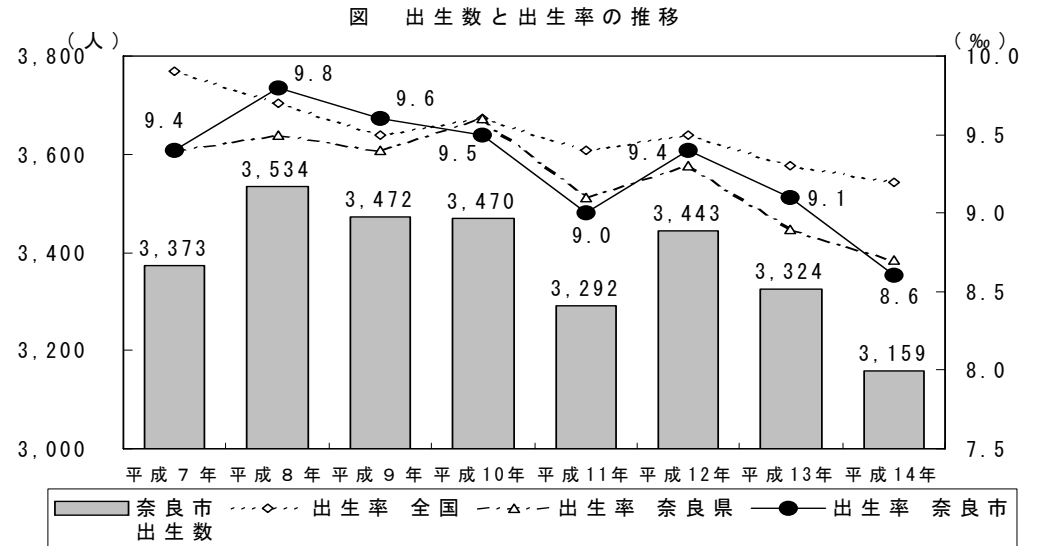
注 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したものの、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当する。

資料：全国と奈良県は厚生労働省「人口動態統計」、奈良市「住民基本台帳」

(3) 出生数と出生率

本市の出生数は、三千人台前半で推移していますが、減少傾向がみられ、平成14年は3,159人となっています。

出生率においても同様に低下傾向が見られ、平成14年は人口千人あたり8.6人と、全国、奈良県よりも低くなっています。



出生率：人口千人当たり出生数

資料：全国と奈良県は厚生労働省「人口動態統計」、奈良市「住民基本台帳」

(4) 未婚率

本市の1980年（昭和55年）から2000年（平成12年）までの年齢階層別未婚率の推移を男女別にみると、女性は20歳代後半の未婚率が21.4%から58.5%へとこの20年間で2.5倍以上になっています。また30歳代前半も、平成2年以降の上昇率が顕著となり、この10年間で11.7%から27.1%へと2倍以上になっています。

男性は、この20年間で30歳代前半が15.2%から36.9%へと、20歳代後半が49.7%から69.2%へと、ともに20ポイント程度上昇しています。

図 年齢別未婚率の推移（女性）

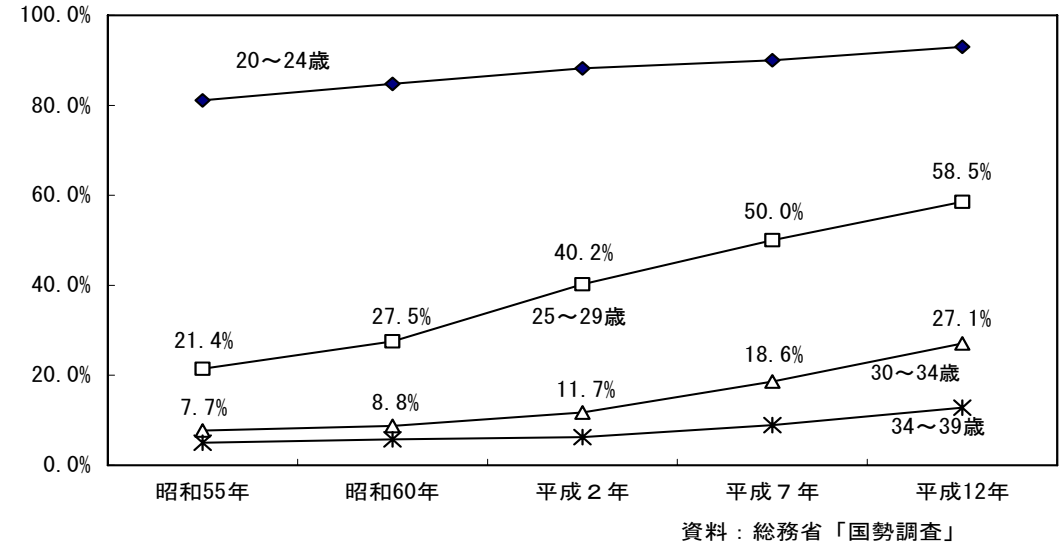
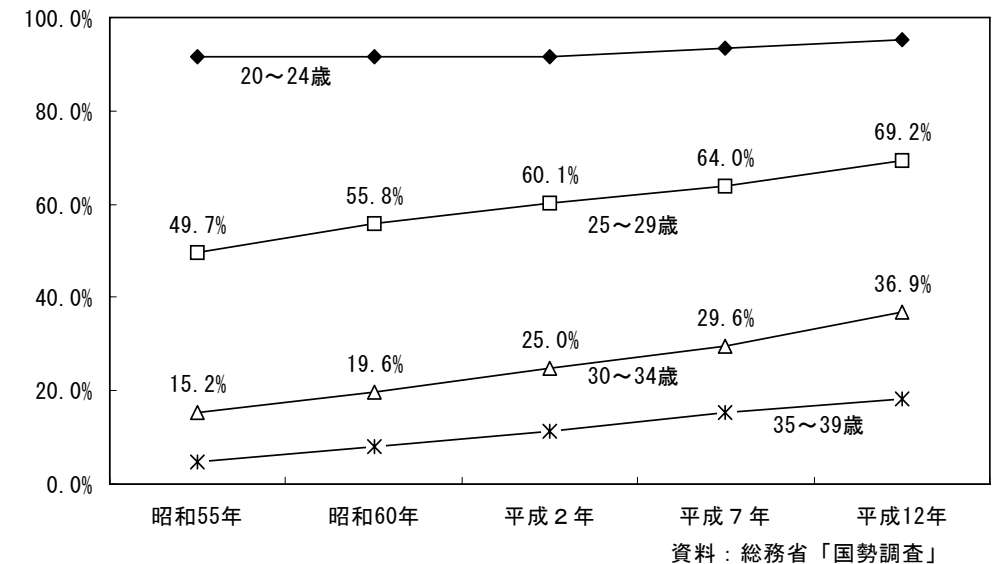


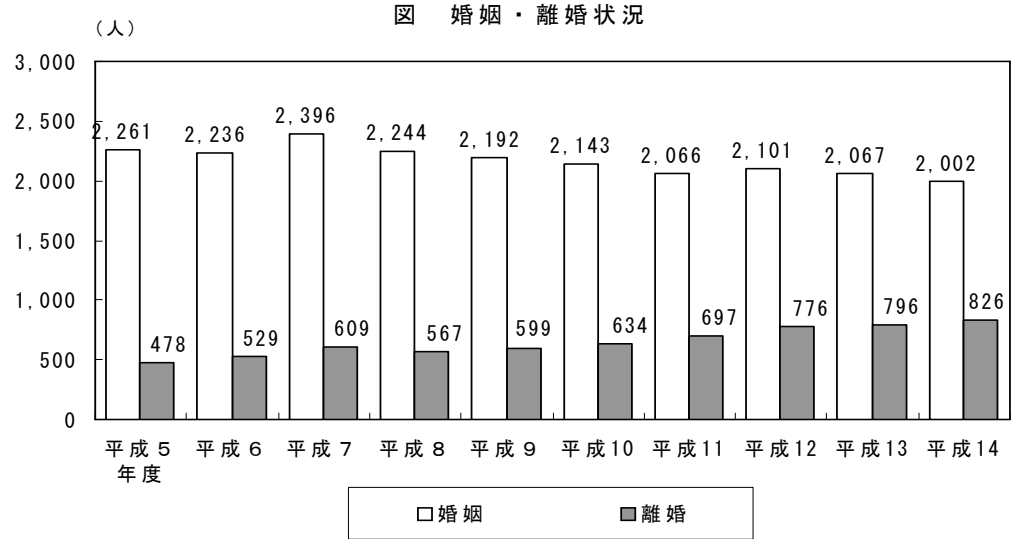
図 年齢別未婚率の推移（男性）



(5) 婚姻・離婚状況

本市の婚姻件数は、やや減少傾向にあり、2002年度（平成14年度）はこの10年間で最も少ない2,002件となっています。

一方、離婚件数は増加傾向にあり、2002年度（平成14年度）はこの10年間で最も多い826件となっています。

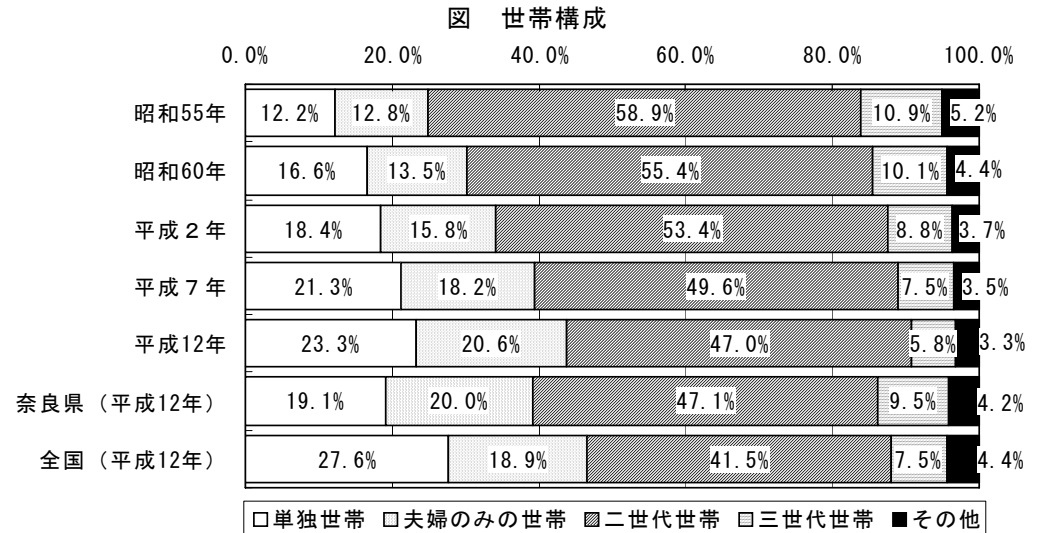


資料：奈良市「住民基本台帳」

(6) 世帯構成

本市の世帯構成は、親と子からなる二世帯世帯の割合が年々減少し、単独世帯や夫婦のみの世帯の割合が増加する傾向にあります。

平成12年の二世帯世帯の割合は県とほぼ同じで、全国よりは多くなっています。

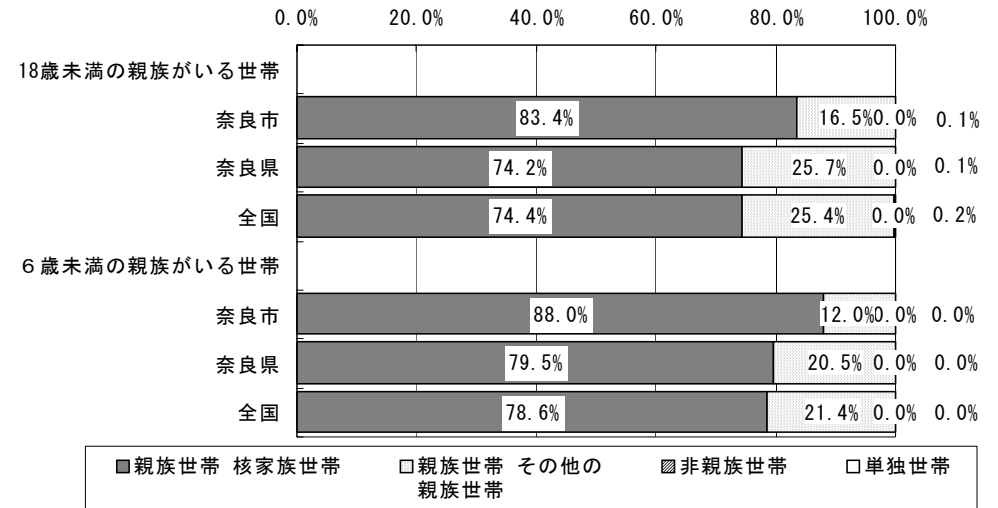


注：国勢調査の世帯の家族16類型を上記のように分類
二世帯世帯は親と子、三世帯世帯は夫婦とその親と子とした。 資料：総務省「国勢調査」

(7) 子どもがいる世帯の核家族化率

2000年における本市の核家族率は、18歳未満の親族がいる世帯では83.4%、6歳未満の親族がいる世帯では88.0%となっており、いずれも全国や奈良県を上回っています。

図 子どもがいる世帯の核家族率



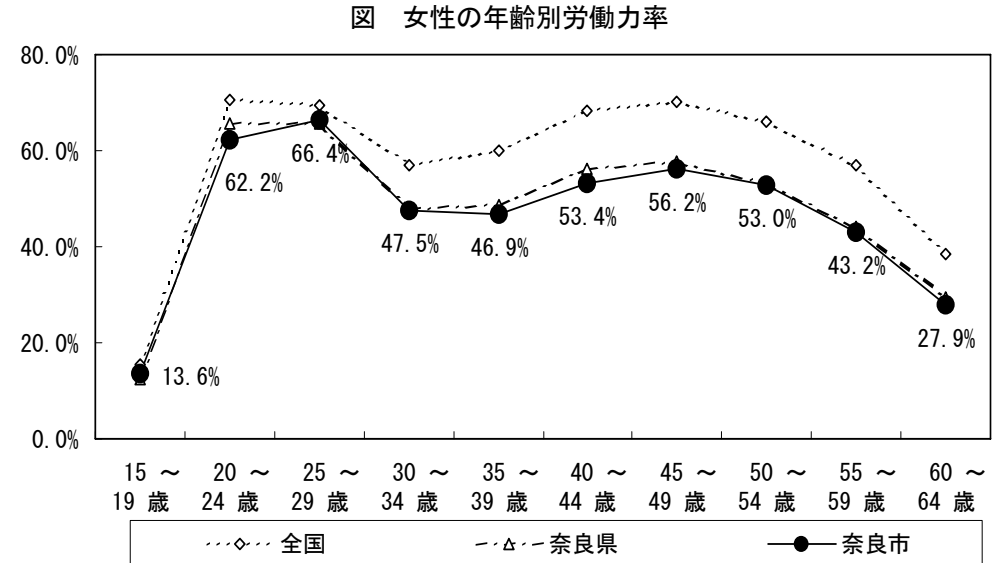
* 核家族世帯：子どもとその親のみの世帯

資料：総務省「国勢調査」（平成12年）

2 子育てを取り巻く状況

(1) 女性の労働力率

本市の女性の労働力率を年齢別にみると、奈良県と比較すると各年齢階層ともほぼ同じ労働力率となっていますが、全国と比較するとすべての年齢階層で下回っており、特に30歳以上ではかなり下回っています。

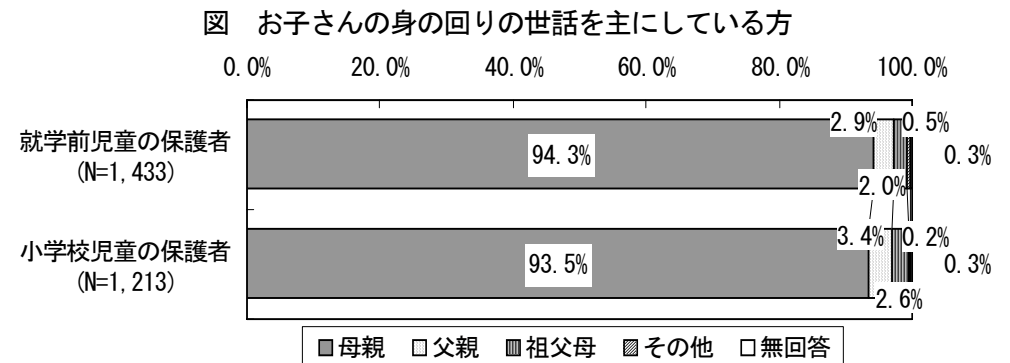


* 15歳以上の各歳の人口に対する労働力人口(就業者と完全失業者の合計)の比率

資料：総務省「国勢調査」(平成12年)

(2) 家庭で子どもの世話をしている人

「奈良市子育て支援に関するアンケート」(以下、アンケート)によると、子どもの身の回りの世話を主にしている人は、就学前児童の保護者、小学校児童の保護者ともに母親が90%を超えています。

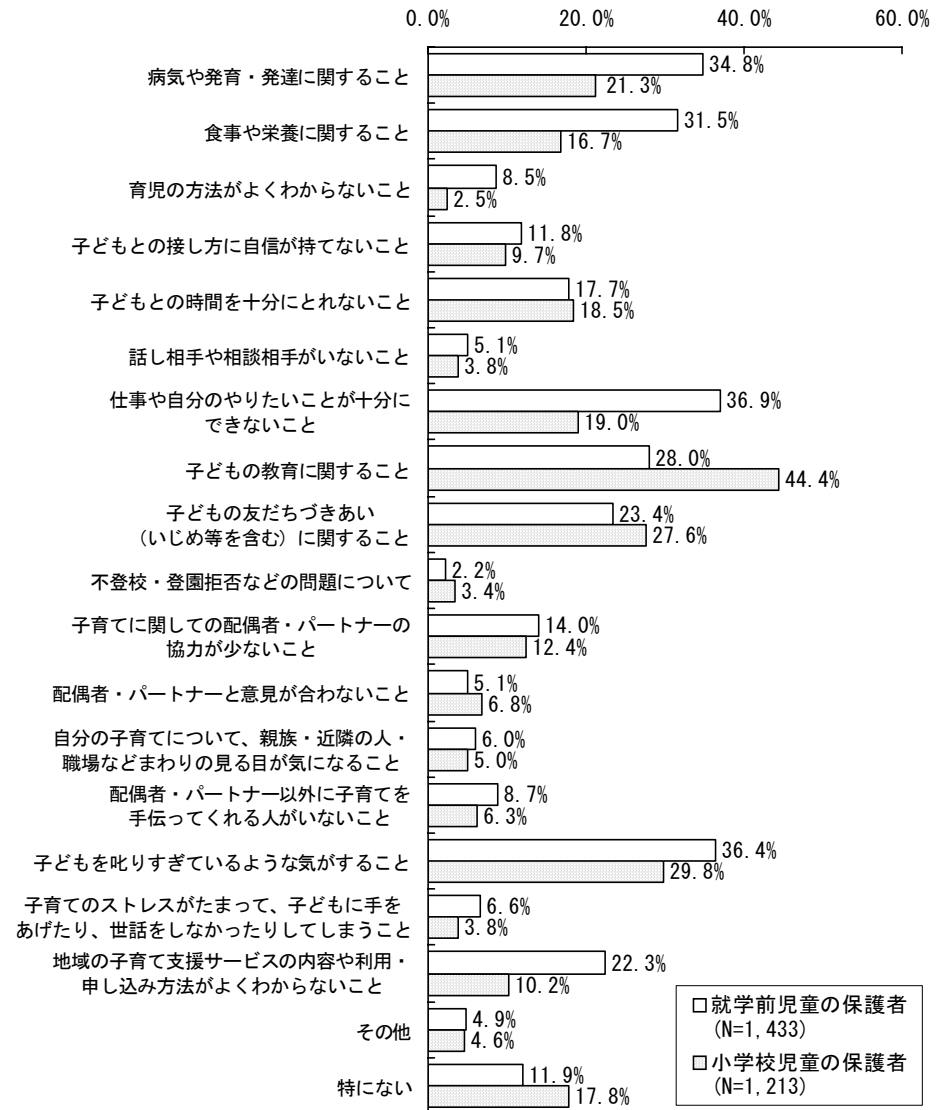


(3) 子育てに関して悩んでいること、気になること

アンケートによると、就学前児童がいる保護者は「仕事や自分のやりたいことが十分にできないこと」、「子どもを叱りすぎているような気がする」、「病気や発育・発達に関すること」などでの悩みが多くなっています。

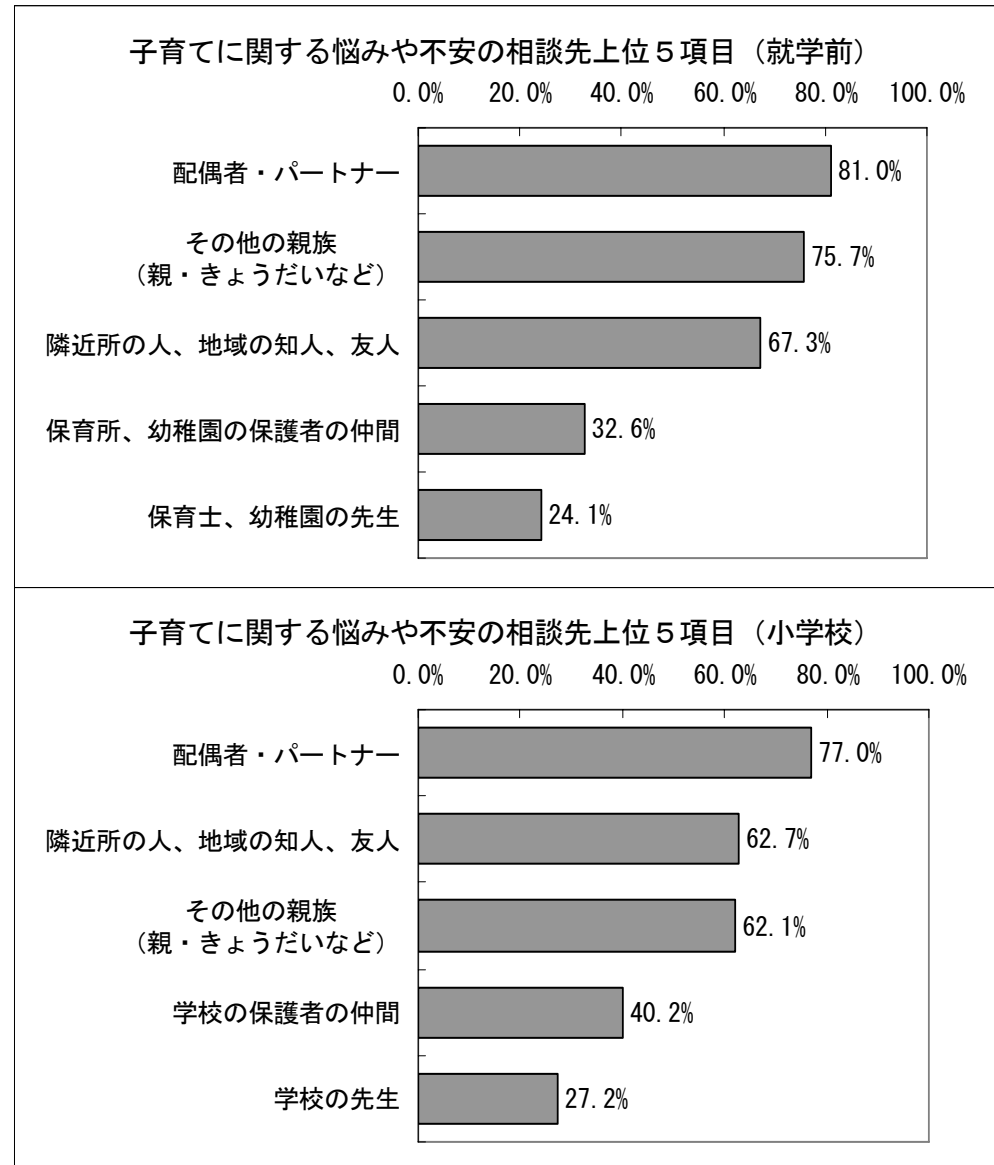
また小学校児童がいる保護者は、「子どもの教育に関すること」、「子どもを叱りすぎているような気がする」、「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」などでの悩みが多くなっています。

図 子育てに関して悩んでいること・気になること



(4) 子育てに関する悩みや不安の相談先

アンケートによると、子育てに関する悩みや不安の相談相手は、就学前児童がいる保護者も、小学生児童がいる保護者も、主として「配偶者・パートナー」、「その他の親族（親・きょうだいなど）」、「隣近所の人、地域の知人、友人」となっています。その次は、就学前児童がいる保護者は「保育所、幼稚園の保護者の仲間」、「保育士、幼稚園の先生」となっています。また小学生児童がいる保護者は「学校の保護者の仲間」、「学校の先生」となっています。

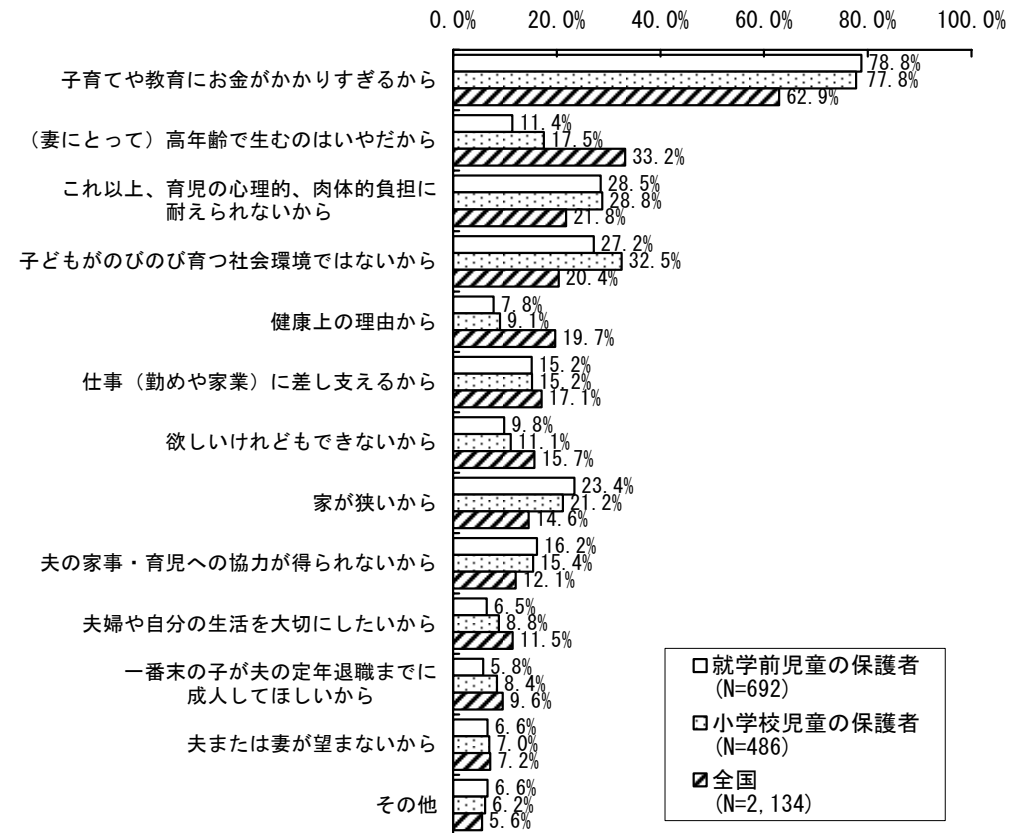


(5) 理想の数の子どもを持たない（持てない）理由

アンケートによると、就学前児童がいる保護者も、小学生児童がいる保護者も「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が特に多くなっています。「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」も比較的多くなっています。

全国と本調査を比較すると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」は、本調査の就学前児童の保護者と小学校児童の保護者ともに、全国を約15～16ポイント上回っており、「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」、「家が狭いから」も全国よりも多くなっています。一方、「(妻にとって) 高年齢で生むのはいやだから」、「健康上の理由から」は全国のほうが多くなっています。

図 理想の数の子どもを持たない（持てない）理由



* 母数は、理想の子どもの数と予定の子どもの数とのあいだに差がある家庭の方のみとし、この間に対する無回答を除いた。

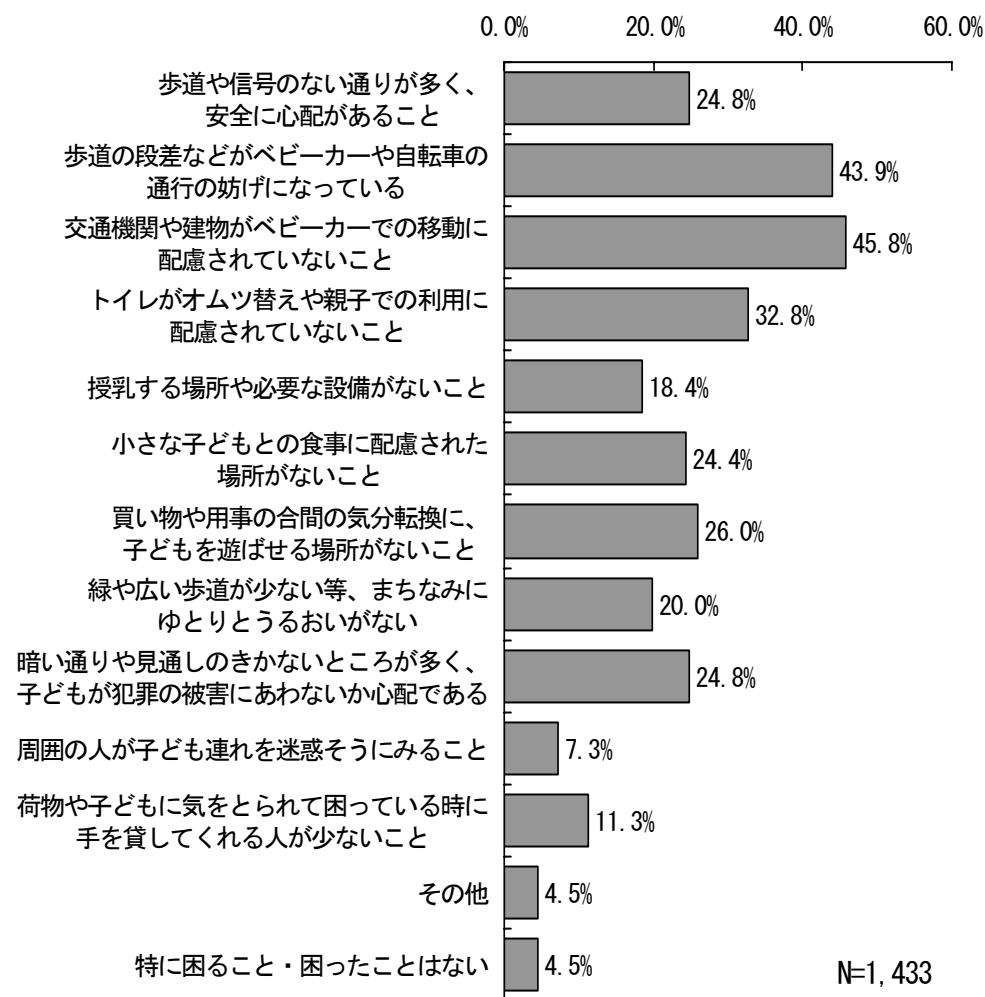
* 全国とは 国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」より、母数は、全国の50歳未満の妻で予定子ども数が理想子ども数より少ない者で2,134人となっている。

本調査「奈良市子育て支援に関するアンケート」と選択肢の文言が部分的に異なるところもあるが、ほぼ同一と判断した。

(6) 子どもとの外出の際、困ること・困ったこと

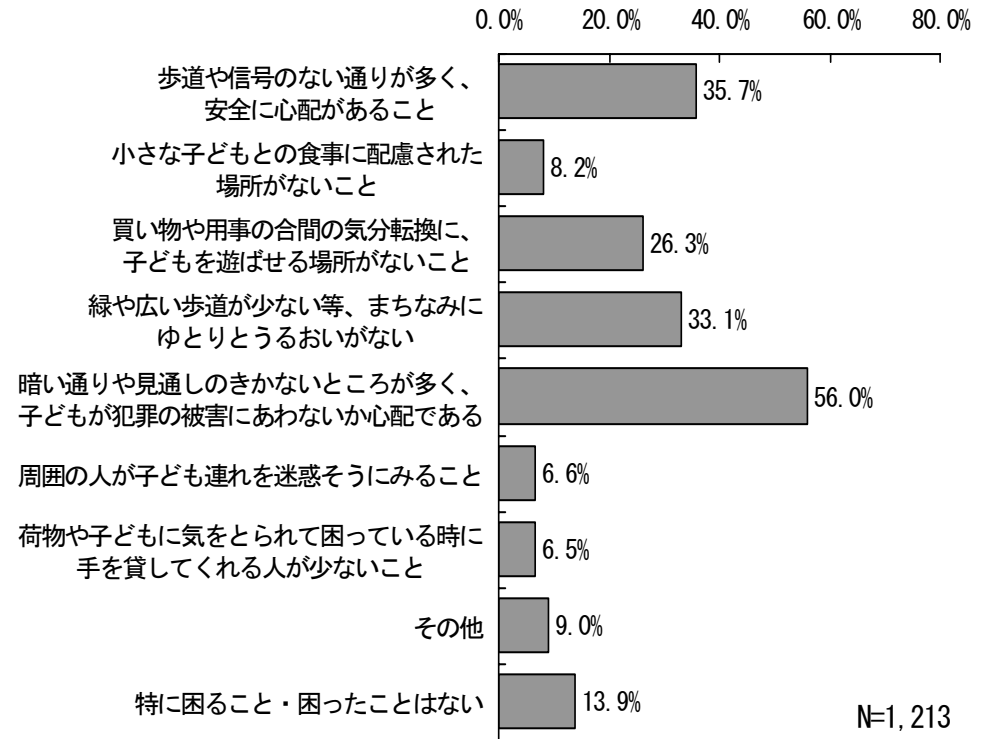
アンケートによると、就学前児童がいる保護者では「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていないこと」、「歩道の段差などがベビーカーや自転車の通行の妨げになっている」といった子どもを連れての移動に関することが40%以上と多くなっています。また「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていないこと」も30%以上となっています。

図 子どもとの外出の際、困ること・困ったこと
(就学前児童)



小学校児童がいる保護者では「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」が半数以上となっており、「歩道や信号のない通りが多く、安全に心配があること」、「緑や広い歩道が少ない等、まちなみにゆとりとうるおいがない」も30%以上となっています。

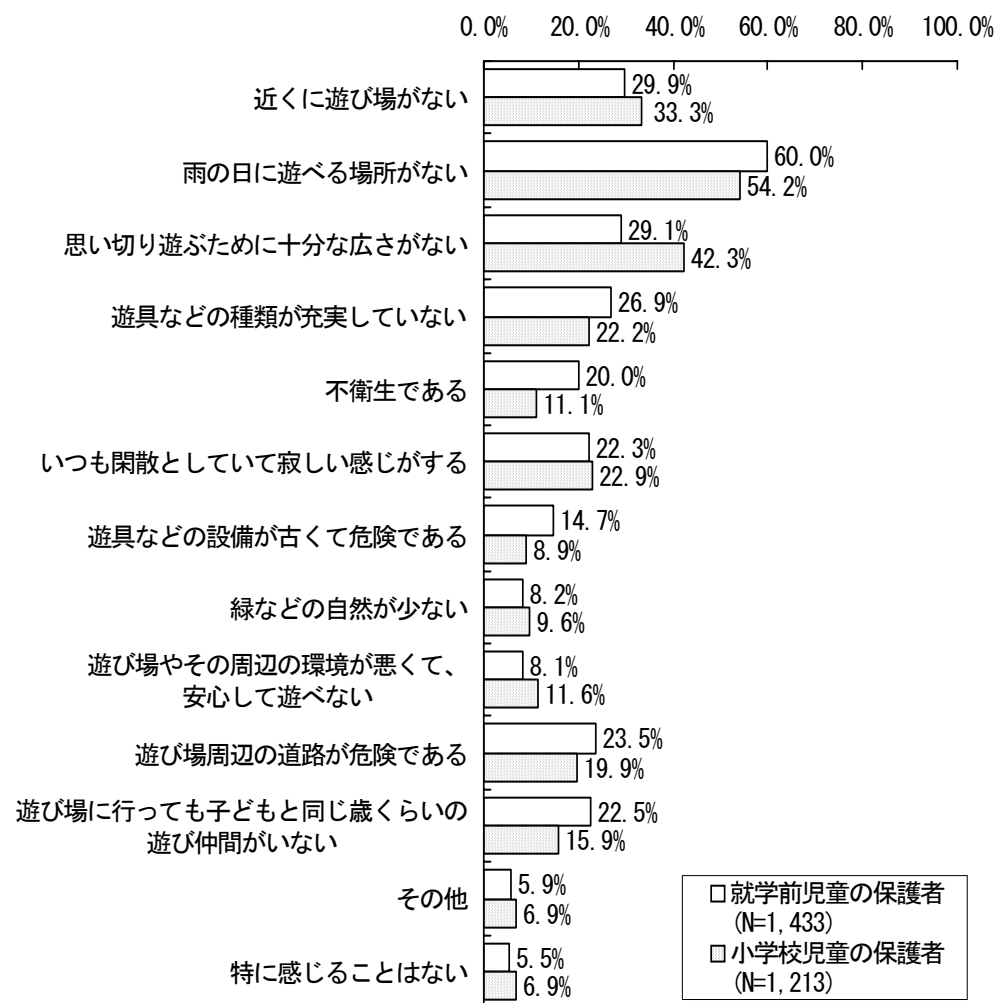
図 子どもとの外出の際、困ること・困ったこと
(小学校児童)



(7) 遊び場について

アンケートによると、就学前児童がいる保護者も、小学生児童がいる保護者も「雨の日に遊べる場所がない」が最も多く半数以上となっています。また、「近くに遊び場がない」、「思い切り遊ぶために十分な広さがない」も多くなっています。

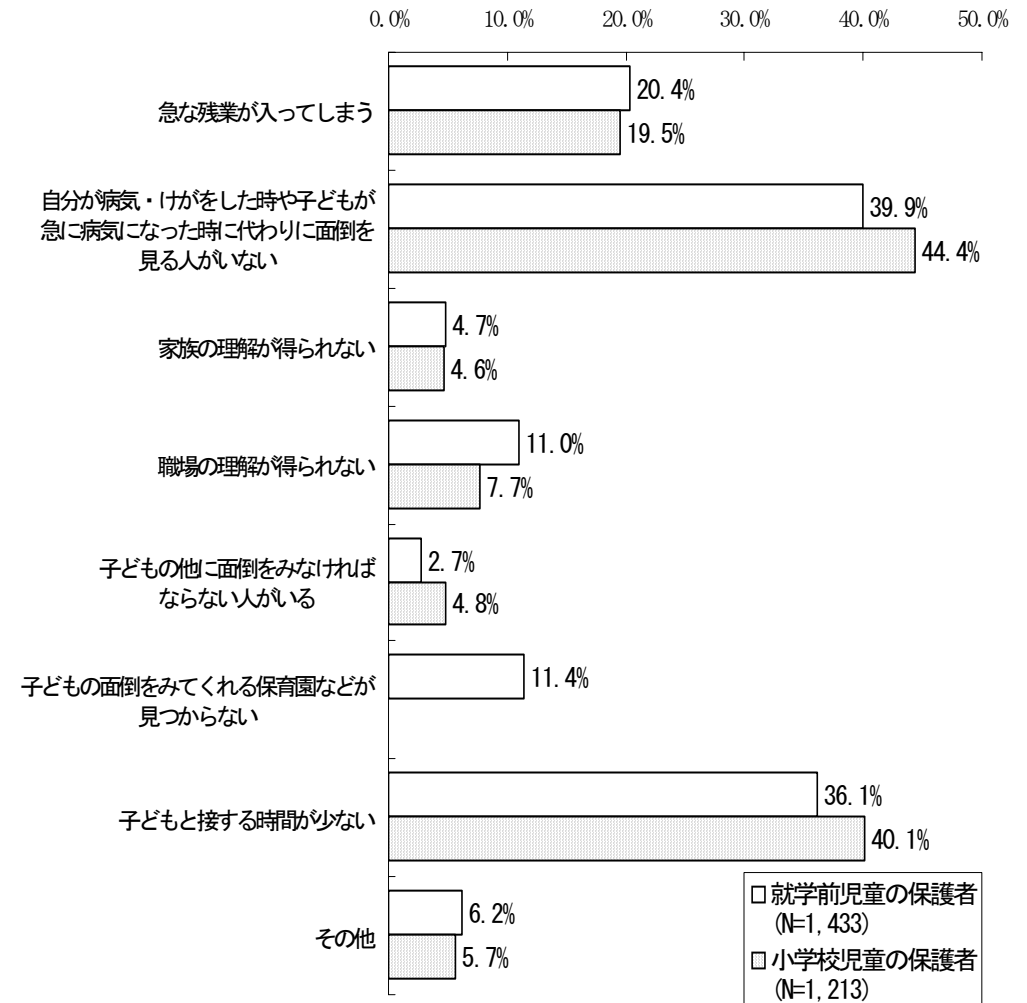
図 遊び場について



(8) 仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること

アンケートによると、就学前児童がいる保護者も、小学生児童がいる保護者も「自分が病気・けがをした時や子どもが急に病気になった時に代わりに面倒を見る人がいない」が最も多く、「子どもと接する時間が少ない」、「急な残業が入ってしまう」も多くなっています。

図 仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること

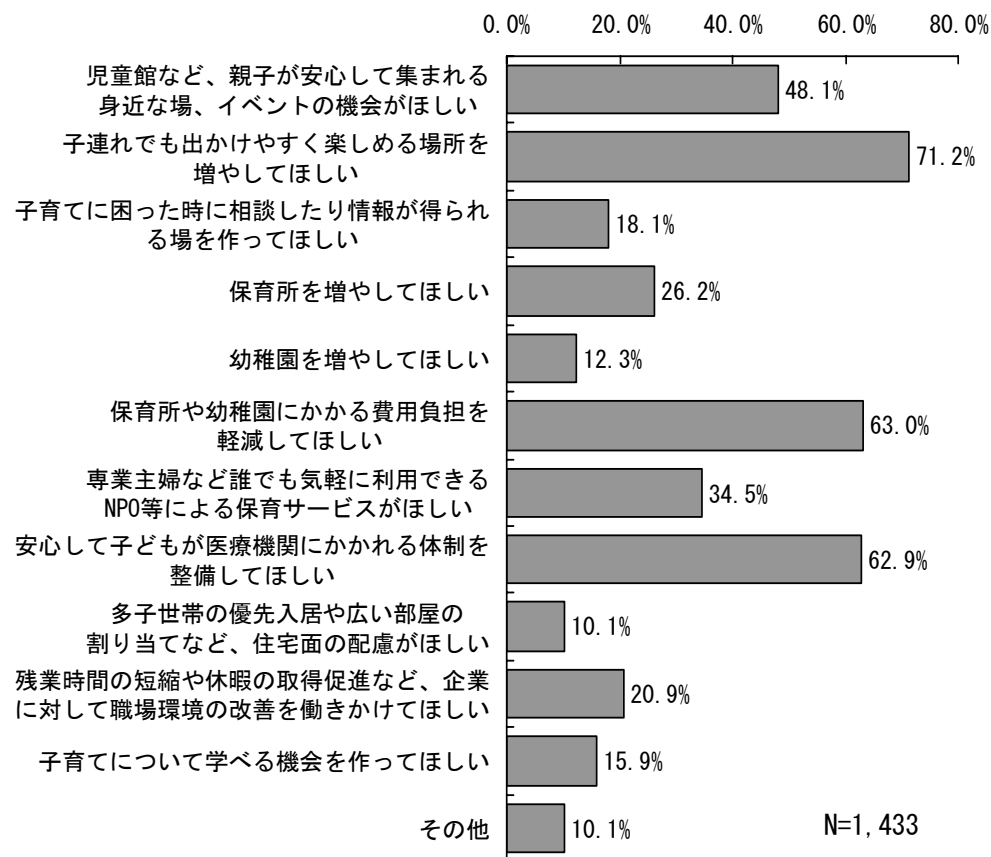


※小学生児童対象の設問では「子どもの面倒をみってくれる保育園などが見つからない」という選択肢は設定されていないため、回答はなしとなっています。

(9) 充実を図ってほしい子育て支援策

アンケートによると、就学前児童がいる保護者では「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が最も多く、「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」、「安心して子どもが医療機関にかかる体制を整備してほしい」も60%以上の人が望んでいます。

図 充実を図ってほしい子育て支援策（就学前児童）



小学校児童がいる保護者では「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい」が最も多く、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」、「児童館など、親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会がほしい」も40%以上の人が望んでいます。

図 充実を図ってほしい子育て支援策（小学校児童）

